

半 期 報 告 書

事業年度 自 平成 12 年 4 月 1 日
(第 91 期中) 至 平成 12 年 9 月 30 日

日 本 証 券 金 融 株 式 会 社

504001

半 期 報 告 書

(第91期中) 自平成12年4月1日
至平成12年9月30日

関東財務局長 殿

平成12年12月19日提出

会 社 名 日 本 証 券 金 融 株 式 会 社
英 訳 名 Japan Securities Finance Co.,Ltd.
代表者の役職氏名 取締役社長 小 島 邦 夫

本 店 の 所 在 の 場 所 東 京 都 中 央 区 日 本 橋 茅 場 町 一 丁 目 2 番 1 0 号
電 話 番 号 東 京 0 3 (3 6 6 6) 3 1 8 4 (直 通)
連 絡 者 総 務 部 長 小 野 田 明

も よ り の 連 絡 場 所 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
日本証券金融株式会社 札幌支店	札幌市中央区南一条西4丁目5番地
日本証券金融株式会社 福岡支店	福岡市中央区天神2丁目14番2号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

(注) 札幌および福岡の2支店は、証券取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため、半期報告書の写しを備えるものであります。

(本書面の枚数：表紙共29枚)

目 次

第一部 企 業 情 報	1 頁
第1 企 業 の 概 況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 対処すべき課題	9
3. 経営上の重要な契約等	9
4. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 発行済株式総数、 資本金等の推移	10
(3) 大株主の状況	10
(4) 議決権の状況	11
2. 株 価 の 推 移	11
3. 役 員 の 状 況	11
第5 経 理 の 状 況	12
〔 中 間 監 査 報 告 書 〕	
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) そ の 他	31
〔 中 間 監 査 報 告 書 〕	
2. 中間財務諸表等	37
(1) 中間財務諸表	37
(2) そ の 他	50
第6 提出会社の参考情報	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報	53

第一 部 企 業 情 報

第1 企業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 8 9 期中	第 9 0 期中	第 9 1 期中	第 8 9 期	第 9 0 期
会 計 期 間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
(1)連結経営指標等					
営 業 収 益 (百万円)	-	-	13,112	35,741	25,584
経 常 利 益 (百万円)	-	-	2,692	3,282	5,346
中 間 (当 期) 純 利 益 (百万円)	-	-	2,296	1,940	3,326
純 資 産 額 (百万円)	-	-	120,410	113,159	116,716
総 資 産 額 (百万円)	-	-	6,698,885	4,247,639	6,343,189
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	-	-	1,018.07	956.76	986.86
1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益 (円)	-	-	19.41	15.97	28.12
潜在株式調整後1株当たり 中 間 (当 期) 純 利 益 (円)	-	-	-	-	-
自 己 資 本 比 率 (%)	-	-	3.49	6.55	4.26
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	2,472	-	5,346
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	668	-	7,984
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	1,062	-	830
現金および現金同等物の 中 間 期 末 (期 末) 残 高 (百万円)	-	-	3,937	-	6,804
従 業 員 数 (人)	-	-	686	675	682
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[40]	[-]	[41]
(2)提出会社の経営指標等					
営 業 収 益 (百万円)	16,466	9,630	10,087	30,804	19,633
経 常 利 益 (百万円)	860	1,739	2,009	2,231	4,036
中 間 (当 期) 純 利 益 (百万円)	666	1,221	1,857	1,195	2,414
資 本 金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発 行 済 株 式 総 数 (株)	121,750,000	118,274,000	118,274,000	118,274,000	118,274,000
純 資 産 額 (百万円)	99,719	98,979	104,351	98,646	101,067
総 資 産 額 (百万円)	3,660,426	4,920,181	6,360,468	4,220,253	6,160,280
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	819.05	836.86	882.28	834.05	854.51
1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益 (円)	5.40	10.33	15.71	9.84	20.41
潜在株式調整後1株当たり 中 間 (当 期) 純 利 益 (円)	-	-	-	-	-
1 株 当 た り 中 間 (年 間) 配 当 額 (円)	-	-	-	7.00	9.00
自 己 資 本 比 率 (%)	5.70	4.59	3.35	5.80	3.95
従 業 員 数 (人)	279	263	252	279	259
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[4]	[2]	[4]

(注)1. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第91期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 営業収益(連結および提出会社とも)には、消費税等は含まれておりません。

3. 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率 = 資本合計 / (負債() + 資本合計) × 100(%) 預り担保有価証券および借入有価証券等を除く。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

5. 提出会社の第90期の1株当たり配当額9円は、創業50周年記念配当2円を含んでおります。

6. 第90期中間期までの提出会社の従業員数には、出向者を含めて表示しております。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成12年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
証券金融	292 [7]
情報処理サービス	394 [33]
合計	686 [40]

(2) 提出会社の状況

(平成12年9月30日現在)

従業員数(人)	252 [4]
---------	-----------

(注) 従業員は就業人数であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

当社に労働組合はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済を顧みますと、個人消費は回復感に乏しい状態が続いているものの、企業収益が改善する中で設備投資の増加が続くなど、景気は緩やかな回復傾向を示しています。また、極めて低い水準で推移してきた長・短金利は、8月に日本銀行がいわゆるゼロ金利政策を解除したことを受けて若干上昇しました。

株式市場については、期初 1,732 ポイントで始まったTOPIXは、金融機関の持ち合い解消売りや、米国株式市場の影響もあって値がさの情報通信、ハイテク株が大きく値を下げたことに加え、「そごう」の民事再生法適用申請などの悪材料もあって下落歩調を辿り、9月末には 1,470 ポイントとなりました。東京市場における制度信用取引買い残高は、期初の 3兆7千億円台から9月末には 2兆4千億円台まで減少しました。

当社においては、制度信用取引買い残高の急減に伴って貸借取引貸付金が減少していますが、平均残高では前年度の中間期を上回る水準となりました。有価証券貸付業務については、債券の成約額が前年度の中間期を上回ったものの株券貸付は若干ながら減少しました。

この結果、当中間連結会計期間の連結営業利益は、2,061 百万円(うち当社 1,579 百万円)、同経常利益は 2,692 百万円(うち当社 2,009 百万円)となりました。また、貸借取引残高の大幅減少により、貸倒引当金を 1,588 百万円取崩す一方、退職給付債務の会計基準変更時差異(約 9 億円)のうち 2分の1 相当額の 451 百万円を損失に計上したことなどから連結当期純利益は、2,296 百万円(うち当社 1,857 百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

証券金融業部門

貸借取引業務の営業収益は貸借取引貸付金利息の増収により 7,242 百万円、有価証券貸付業務の営業収益は貸付料収入の減収等により 1,595 百万円となりました。この結果、証券金融業部門の営業収益は 11,410 百万円となりました。

情報処理サービス業部門

情報処理サービス業部門の営業収益は、1,702 百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物は、2,866 百万円減少し、3,937 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当社においては、主として資金の貸付および資金の調達が営業活動によるキャッシュ・フローに計上されておりますが、当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,472 百万円の流出超となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有価証券の売却・償還等により投資活動によるキャッシュ・フローは、668 百万円の流入超となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金等の支払い等により財務活動によるキャッシュ・フローは、1,062 百万円の流出超となりました。

なお、当中間連結会計期間より「連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しておりますので、「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」による各キャッシュ・フローについては、前年同期との比較分析は行っておりません。

(3)貸付金利等の推移

貸借取引貸付金金利

年 月 日	融資金利 ^(注)	貸株等代り金金利	備 考
平成 12 年 4 月 1 日現在	0.7%	0%	
平成 12 年 9 月 30 日現在	0.7%	0%	

(注)平成 12 年 10 月 5 日(決済分)より融資金利を 0.85%に引き上げました。

証券会社向け一般貸付金金利

年 月 日	普通貸付	極度貸付	備 考
平成 12 年 4 月 1 日現在	1.625%	1.375%	
平成 12 年 8 月 30 日	1.75%(+0.125%)	1.5%(+0.125%)	
平成 12 年 9 月 30 日現在	1.75%	1.5%	

個人・法人向け証券担保ローン金利

年 月 日	国債担保	その他債担保	株式担保
平成 12 年 4 月 1 日現在	2.925%	3.425%	3.675%
平成 12 年 9 月 30 日現在	2.925%	3.425%	3.675%

(4)当社グループ貸付金の状況

		当中間連結会計期間 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日	前連結会計年度(通期) 自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日
貸借取引貸付金	前 期 末 残 高	百万円 1,512,182	百万円 544,391
	貸 出 高	6,224,225	16,672,639
	回 収 高	6,808,565	15,704,849
	期間(年度) 末 残 高	927,841	1,512,182
公 社 債 貸 付 金	前 期 末 残 高	50,223	121,585
	貸 出 高	365,865	655,452
	回 収 高	220,971	726,814
	期間(年度) 末 残 高	195,118	50,223
一 般 貸 付 金	前 期 末 残 高	82,739	112,802
	貸 出 高	77,769	292,601
	回 収 高	93,212	322,665
	期間(年度) 末 残 高	67,296	82,739
信託銀行貸付金	前 期 末 残 高	13,750	10,600
	貸 出 高	136,390	146,630
	回 収 高	135,385	143,480
	期間(年度) 末 残 高	14,755	13,750
その他の貸付金	前 期 末 残 高	37,684	41,500
	貸 出 高	266,315	1,700,925
	回 収 高	287,973	1,704,741
	期間(年度) 末 残 高	16,026	37,684
合 計	前 期 末 残 高	1,696,578	830,880
	貸 出 高	7,070,566	19,468,248
	回 収 高	7,546,107	18,602,550
	期間(年度) 末 残 高	1,221,037	1,696,578
現 先 取 引	期間(年度) 末 残 高	90,318	-
(参考)東京証券取引所 第 1 部 売 買 高	株 数	千株 87,764	千株 163,675
	金 額	百万円 119,321,497	百万円 228,310,608

(5)当社グループ貸付有価証券の状況

		当中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度(通期) 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
貸借取引 貸付有価証券	前期末 残高	百万円 409,329	百万円 427,970
	貸出高	9,182,554	14,561,965
	回収高	9,032,800	14,580,607
	期間(年度)末 残高	559,082	409,329
貸債券取引 貸付有価証券	前期末 残高	1,179,900	1,397,400
	貸出高	19,818,800	30,251,900
	回収高	19,518,500	30,469,400
	期間(年度)末 残高	1,480,200	1,179,900
一般貸株 貸付有価証券	前期末 残高	4,008	10,295
	貸出高	716,860	1,846,004
	回収高	714,388	1,852,291
	期間(年度)末 残高	6,479	4,008
合 計	前期末 残高	1,593,237	1,835,665
	貸出高	29,718,214	46,659,869
	回収高	29,265,689	46,902,298
	期間(年度)末 残高	2,045,762	1,593,237

(6)当社グループ業務別営業収益の状況

	当中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		前連結会計年度(通期) 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
	百万円	%	百万円	%
証券金融業部門	11,410	87.0	21,627	84.5
貸借取引業務	7,242	55.2	13,322	52.1
貸借取引貸付金利息	3,499	26.7	7,932	31.0
借入有価証券代り金利息	428	3.3	599	2.4
貸借取引有価証券貸付料	3,204	24.4	4,531	17.7
公社債貸付・一般貸付業務	1,035	7.9	2,101	8.2
公社債貸付金利息	64	0.5	97	0.4
一般貸付金利息	970	7.4	2,001	7.8
有価証券貸付業務	1,595	12.2	4,073	15.9
株券	665	5.1	1,583	6.2
債券	930	7.1	2,489	9.7
貸債券取引 有価証券貸付料	385	2.9	1,787	7.0
借入有価証券 代り金利息	544	4.1	702	2.7
信託銀行業務	852	6.5	1,069	4.2
信託報酬	75	0.6	98	0.4
不動産賃貸業務	464	3.5	912	3.6
その他	218	1.7	147	0.6
情報処理サービス業部門	1,702	13.0	3,957	15.5
情報サービス料	1,496	11.4	3,511	13.7
機械賃貸料	161	1.2	340	1.4
その他	44	0.3	105	0.4
合計	13,112	100.0	25,584	100.0

(7)当社グループ貸付金の状況（平均残高）

	当中間連結会計期間		前連結会計年度(通期)	
	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
	億円	%	億円	%
貸借取引貸付金	9,695	84.9	10,982	85.6
公社債貸付金	519	4.5	528	4.1
一般貸付金	768	6.7	812	6.3
信託銀行貸付金	156	1.4	135	1.1
その他	274	2.4	374	2.9
合計	11,414	100.0	12,833	100.0

2. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

3. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設 備 の 状 況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった日本銀行当座預金等の即時グロス決済（RTGS）（平成13年1月実施予定）にかかる対応ソフトウェアの開発は、平成12年9月にほぼ完了し、提出日現在接続試験等を実施しております。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	160,000,000 株	(注1)、(注2)
計	160,000,000 株	-

(注)1. 「株式を消却した場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

なお、当中間期末までに利益により株式 5,476,000 株を消却し、当中間期末では 154,524,000 株となっております。

2. 当中間会計期間の末日後、提出日までに利益により株式 1,000,000 株を消却し、提出日現在では、153,524,000 株となっております。

発行済株式	記名・無記名の別および額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所または登録証券業協会名	摘要
			中間会計期間末現在 平成 12 年 9 月 30 日現在	提出日現在 平成 12 年 12 月 19 日現在		
	記名式・額面 (券面額 50 円)	普通株式	118,274,000 株	117,274,000 株	東京証券取引所	市場第1部 (注)
	計	-	118,274,000 株	117,274,000 株	-	-

(注)発行済株式は、全て議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

当中間連結会計期間において、発行済株式総数、資本金等の異動はありません。

(3) 大株主の状況

(平成 12 年 9 月 30 日現在)

氏名または名称	住所	所 株 式 有 数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 %
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1の3の3	千株 5,913	4.99
日興証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町6の5	4,830	4.08
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1の9の1	4,723	3.99
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町1の1の2	4,640	3.92
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2の1の8	4,601	3.89
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1の5の5	4,331	3.66
財団法人資本市場振興財団	東京都中央区日本橋茅場町1の2の4	3,531	2.98
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区大手町2の6の4	3,165	2.67
ユービーエスエイジー ロンドン アジア エクイティーズ (常任代理人UBSウォーバーグ証券)	1 FINSBURY AVENUE, LONDON EC2M 2PP, 英国(東京都千代田区大手町1の5の1)	1,995	1.68
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都中央区日本橋1の1の1	1,918	1.62
計	10 名	39,648	33.52

(4) 議決権の状況

(平成12年9月30日現在)

発行済株式	議決権のない株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘要
		自己株式等 株	その他 株		
	-	1,214,000	115,850,000	1,210,000	単位未満株式数に含まれている自己株式および相互保有株式は次のとおりであります。 自己株式 235株 相互保有株式 日本証券代行(株) 625株 日本協栄証券(株) 750株

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」および「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ82,000株および600株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名または名称等		所有株式数				発行済株式総数に対する所有株式数の割合 %	摘要	
	氏名または名称	住所	自名	己義	他人義	計			
	日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1-2-10		1,000	-		1,000	0.00	(注)
	日本証券代行株式会社	中央区日本橋茅場町1-2-4		680,000	-		680,000	0.57	
	日本協栄証券株式会社	中央区日本橋茅場町1-2-18		533,000	-		533,000	0.45	
	計			1,214,000	-		1,214,000	1.02	

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が8,000株あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の欄に含まれております。

2. 株価の推移

当事業年度中最近6カ月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	円	780	628	627	633	623
最低	円	550	550	571	516	508	400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3. 役員状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成 11 年大蔵省令第 24 号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 52 年大蔵省令第 38 号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成 11 年 4 月 1 日から平成 11 年 9 月 30 日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成 12 年 4 月 1 日から平成 12 年 9 月 30 日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成 12 年 4 月 1 日から平成 12 年 9 月 30 日まで)は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成 12 年 4 月 1 日から平成 12 年 9 月 30 日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成 11 年 4 月 1 日から平成 11 年 9 月 30 日まで)および当中間会計期間(平成 12 年 4 月 1 日から平成 12 年 9 月 30 日まで)の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

中間監査報告書

日本証券金融株式会社

取締役社長 小島 邦夫殿

平成 12 年 12 月 15 日

東陽監査法人

代表社員

関与社員 公認会計士 野口 喜一

代表社員

関与社員 公認会計士 小林 成祐

代表社員

関与社員 公認会計士 木曾 安一

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 12 年 4 月 1 日から平成 12 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成 11 年大蔵省令第 24 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本証券金融株式会社及び連結子会社の平成 12 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 12 年 4 月 1 日から平成 12 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
(資産の部)				
流動資産				
1.現金及び預金	3,896		5,985	
2.コール・ローン	200,000		197,000	
3.受取手形及び売掛金	518		763	
4.有価証券	163,735		751	
5.たな卸資産	12		7	
6.貸付金	1,311,356		1,696,578	
7.貸付有価証券	2,045,762		1,593,237	
8.保管有価証券	260,441		239,054	
9.寄託有価証券	950,476		1,780,304	
10.繰延税金資産	289		189	
11.借入有価証券代り金	1,640,578		782,244	
12.その他	8,284		1,462	
貸倒引当金	1,779		3,364	
流動資産計	6,583,573	98.3	6,294,214	99.2
固定資産				
1.有形固定資産	6,104		5,991	
2.無形固定資産	467		457	
3.投資その他の資産	108,760		42,550	
貸倒引当金	20		24	
固定資産計	115,312	1.7	48,974	0.8
資産合計	6,698,885	100.0	6,343,189	100.0

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
(負債の部)				
流動負債				
1.買掛金	55		136	
2.コール・マネー	762,760		567,700	
3.売渡手形	11,000		-	
4.短期借入金	280,278		130,353	
5.コマーシャル・ペーパー	168,200		431,500	
6.未払法人税等	1,812		1,359	
7.賞与引当金	547		426	
8.貸付有価証券代り金	2,019,961		1,409,924	
9.預り担保有価証券	1,452,787		2,303,182	
10.借入有価証券	1,792,893		1,298,414	
11.貸付有価証券見返	11,000		11,000	
12.その他	72,158		68,053	
流動負債計	6,573,454	98.1	6,222,048	98.1
固定負債				
1.繰延税金負債	552		-	
2.退職給与引当金	-		2,913	
3.退職給付引当金	3,111		-	
4.役員退職慰労引当金	714		868	
5.その他	641		641	
固定負債計	5,020	0.1	4,423	0.1
負債合計	6,578,475	98.2	6,226,472	98.2
(少数株主持分)				
少数株主持分	-	-	-	-
(資本の部)				
資本金	10,000	0.2	10,000	0.1
資本準備金	5,181	0.1	5,181	0.1
連結剰余金	102,672	1.5	101,537	1.6
その他有価証券評価差額金	2,557	0.0	-	-
	120,411	1.8	116,719	1.8
自己株式	0	0.0	2	0.0
資本合計	120,410	1.8	116,716	1.8
負債・少数株主持分 及び資本合計	6,698,885	100.0	6,343,189	100.0

中間連結損益計算書

科 目	期 別	当 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		前連結会計年度の要約連結損益計算書 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比
		百万円	%	百万円	%
営 業 収 益		13,112	100.0	25,584	100.0
1.貸付金利息		5,208		10,914	
2.借入有価証券代り金利息		992		1,307	
3.有価証券貸付料		4,262		7,924	
4.その他		2,648		5,438	
営 業 費 用		7,253	55.3	12,786	50.0
1.支払利息		1,181		1,460	
2.コマーシャル・ペーパー利息		154		367	
3.有価証券借入料		3,826		6,773	
4.その他		2,090		4,183	
営 業 総 利 益		5,858	44.7	12,798	50.0
一 般 管 理 費 1		3,796	29.0	8,605	33.6
営 業 利 益		2,061	15.7	4,192	16.4
営 業 外 収 益		636	4.9	1,169	4.6
1.受取利息		198		420	
2.受取配当金		62		100	
3.持分法による投資利益		271		487	
4.その他		104		160	
営 業 外 費 用		6	0.1	15	0.1
1.支払利息		5		14	
2.その他		0		0	
経 常 利 益		2,692	20.5	5,346	20.9
特 別 利 益		1,589	12.1	78	0.3
1.貸倒引当金戻入益		1,588		-	
2.固定資産売却益		0		45	
3.持分変動利益		-		32	
4.その他		0		-	
特 別 損 失		468	3.5	54	0.2
1.固定資産除売却損		16		42	
2.過年度役員退職慰労引当金繰入		-		11	
3.過年度退職給付費用		451		-	
4.その他		-		1	
税金等調整前中間(当期)純利益		3,813	29.1	5,370	21.0
法人税、住民税及び事業税		1,820	13.9	2,185	8.5
法 人 税 等 調 整 額		302	2.3	141	0.5
中 間 (当 期) 純 利 益		2,296	17.5	3,326	13.0

中間連結剰余金計算書

科 目	期 別	当 中 間 連 結 会 計 期 間	前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 剰 余 金 計 算 書
		自 平 成 1 2 年 4 月 1 日 至 平 成 1 2 年 9 月 3 0 日	自 平 成 1 1 年 4 月 1 日 至 平 成 1 2 年 3 月 3 1 日
		金 額	金 額
		百万円	百万円
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		101,537	97,978
過 年 度 税 効 果 調 整 額		-	1,151
連 結 剰 余 金 減 少 高		101,537	99,130
1 . 配 当 金		1,064	827
2 . 役 員 賞 与		97	90
中 間 (当 期) 純 利 益		1,161	918
		2,296	3,326
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		102,672	101,537

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日
		金 額	金 額
		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		3,813	5,370
減価償却費		323	669
固定資産除売却損益()		15	2
有価証券関係損益()		0	30
貸倒引当金の増減()額		1,588	928
賞与引当金の増減()額		121	13
退職給与引当金の増減()額		2,913	28
退職給付引当金の増減()額		3,111	-
役員退職慰労引当金の増減()額		154	217
受取利息及び受取配当金		6,605	12,742
支払利息		1,341	1,843
持分法による投資損益()		271	520
貸付金の純増()減		385,222	865,698
コール・ローンの純増()減		3,000	22,300
借入有価証券代り金の純増()減		858,333	129,149
コール・マネーの純増減()		195,060	76,850
売渡手形の純増減()		11,000	-
借入金の純増減()		149,925	117,596
コマーシャル・ペーパーの純増減()		263,300	370,500
貸付有価証券代り金の純増減()		610,037	413,278
貸借取引担保金の純増減()		1,889	21,520
売上債権の純増()減		244	9
たな卸資産の純増()減		5	24
仕入債務の純増減()		80	12
有価証券の取得による支出		226,783	-
役員賞与の支払額		97	90
そ の 他		1,302	7,346
小 計		6,109	14,351
利息及び配当金の受取額		6,358	12,801
利息の支払額		1,355	1,864
法人税等の支払額		1,366	1,931
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,472	5,346
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		15	29,486
有価証券の売却・償還による収入		1,135	38,218
有形固定資産の取得による支出		370	784
有形固定資産の売却による収入		0	121
そ の 他		82	82
投資活動によるキャッシュ・フロー		668	7,984
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		1,064	827
そ の 他		1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,062	830
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())		2,866	1,807
現金及び現金同等物の期首残高		6,804	4,996
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,937	6,804

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

当中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	前連結会計年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 会社名 日証金信託銀行株式会社 日本ビルディング株式会社 株式会社日本事務サービス</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 日本証券代行株式会社 日本電子計算株式会社</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 2社 会社名 日本協栄証券株式会社 株式会社ジェイ・アイ・エス</p> <p>持分法を適用していない関連会社2社の合計の中間利益および剰余金は、それぞれ中間連結利益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる日本証券代行株式会社については、当該会社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産 主として個別法による原価法を採用しております。</p> <p>有価証券 満期保有目的債券…償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 子会社3社は全て連結しております。 連結子会社は、「第1 企業の概況」の4.関係会社の状況に記載しているため、省略しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 同 左</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 2社 同 左</p> <p>持分法を適用していない関連会社2社の合計の当期利益および剰余金は、それぞれ連結利益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる日本証券代行株式会社については、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産 同 左</p> <p>有価証券 移動平均法による原価法を採用しております。</p>

<p>当中間連結会計期間</p> <p>自平成12年4月1日 至平成12年9月30日</p>	<p>前連結会計年度</p> <p>自平成11年4月1日 至平成12年3月31日</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(889百万円)については1年で費用処理し、当中間連結会計期間末ではその1/2を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用し、主として法人税法に規定する耐用年数により償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用し、法人税法に規定する耐用年数により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、親会社は退職金支給規程に基づく会社都合による期末退職金要支給額から、連結子会社は従業員の自己都合による期末退職金要支給額から、それぞれ期末在籍者にかかる適格退職年金資産残高を控除した額が退職給与引当金の期末残高となるよう計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 また、連結子会社1社は、内規の整備を機会に、同慰労金を在任する各期に合理的に配分し、期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。この変更に伴い、当連結会計年度発生額26百万円は「一般管理費」に、過年度相当額11百万円は「特別損失」にそれぞれ計上しております。この結果、従来の方法による場合に比べ、営業利益および経常利益は26百万円、税金等調整前当期純利益は37百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

当中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
<p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の定める法定繰入率による限度額のほか、個別債権について回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

[追加情報]

当中間連結会計期間 自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付にかかる会計基準 (「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用し ております。この結果、従来の方法によった場合と比 較して、退職給付費用は11百万円増加したものの、厚 生年金掛金等を調整した経常利益は17百万円増加し、 税金等調整前中間純利益は434百万円減少してしま います。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務 債務等にかかる未払金は、退職給付引当金に含めて表 示しております。</p>	<p>(ソフトウェア)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「長期前払 費用」に計上しておりました自社利用のソフトウェア については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処 理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度 委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過 措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採 用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記にかかるソフトウェアの 表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」 から無形固定資産に変更し、減価償却の方法につい ては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度か ら税効果会計を適用して連結財務諸表を作成してあり ます。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場 合と比較し、繰延税金資産1,293百万円(流動資産189 百万円、投資その他の資産1,104百万円)が新たに計 上されるとともに、当期純利益は、141百万円、連結 剰余金期末残高は1,293百万円多く計上されてしま います。</p> <p>_____</p>

当中間連結会計期間	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
(金融商品会計)	<p>当中間連結会計期間から金融商品にかかる会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、その他有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金 2,557 百万円および繰延税金負債 1,859 百万円を計上しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券およびその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として投資その他の資産に含めて表示しております。その結果、流動資産の有価証券は3,378 百万円増加、投資有価証券は同額減少しております。</p>		

[注 記 事 項]

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)																																
<p>1 このうち</p> <table> <tr><td>有 価 証 券</td><td>4,000 百万円</td></tr> <tr><td>保 管 有 価 証 券</td><td>44,700 百万円</td></tr> <tr><td>寄 託 有 価 証 券</td><td>574,862 百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券代り金</td><td>1,640,421 百万円</td></tr> <tr><td>流 動 資 産 そ の 他</td><td>4,000 百万円</td></tr> <tr><td>投 資 そ の 他 の 資 産</td><td>30,105 百万円</td></tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>コ ー ル ・ マ ネ ー</td><td>447,460 百万円</td></tr> <tr><td>売 渡 手 形</td><td>11,000 百万円</td></tr> <tr><td>短 期 借 入 金</td><td>118,561 百万円</td></tr> <tr><td>借 入 有 価 証 券</td><td>1,580,098 百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、貸付金の受入担保有価証券 209,958 百万円を債務の担保に供しております。</p> <p>2 有形固定資産より控除した減価償却累計額は 6,731 百万円であります。</p>	有 価 証 券	4,000 百万円	保 管 有 価 証 券	44,700 百万円	寄 託 有 価 証 券	574,862 百万円	借入有価証券代り金	1,640,421 百万円	流 動 資 産 そ の 他	4,000 百万円	投 資 そ の 他 の 資 産	30,105 百万円	コ ー ル ・ マ ネ ー	447,460 百万円	売 渡 手 形	11,000 百万円	短 期 借 入 金	118,561 百万円	借 入 有 価 証 券	1,580,098 百万円	<p>1 このうち</p> <table> <tr><td>寄 託 有 価 証 券</td><td>1,054,596 百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券代り金</td><td>782,244 百万円</td></tr> <tr><td>投 資 そ の 他 の 資 産</td><td>1,246 百万円</td></tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>コ ー ル ・ マ ネ ー</td><td>206,700 百万円</td></tr> <tr><td>短 期 借 入 金</td><td>103,561 百万円</td></tr> <tr><td>借 入 有 価 証 券</td><td>736,741 百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、貸付金の受入担保有価証券 45,521 百万円を債務の担保に供しております。</p> <p>2 有形固定資産より控除した減価償却累計額は 6,541 百万円であります。</p>	寄 託 有 価 証 券	1,054,596 百万円	借入有価証券代り金	782,244 百万円	投 資 そ の 他 の 資 産	1,246 百万円	コ ー ル ・ マ ネ ー	206,700 百万円	短 期 借 入 金	103,561 百万円	借 入 有 価 証 券	736,741 百万円
有 価 証 券	4,000 百万円																																
保 管 有 価 証 券	44,700 百万円																																
寄 託 有 価 証 券	574,862 百万円																																
借入有価証券代り金	1,640,421 百万円																																
流 動 資 産 そ の 他	4,000 百万円																																
投 資 そ の 他 の 資 産	30,105 百万円																																
コ ー ル ・ マ ネ ー	447,460 百万円																																
売 渡 手 形	11,000 百万円																																
短 期 借 入 金	118,561 百万円																																
借 入 有 価 証 券	1,580,098 百万円																																
寄 託 有 価 証 券	1,054,596 百万円																																
借入有価証券代り金	782,244 百万円																																
投 資 そ の 他 の 資 産	1,246 百万円																																
コ ー ル ・ マ ネ ー	206,700 百万円																																
短 期 借 入 金	103,561 百万円																																
借 入 有 価 証 券	736,741 百万円																																

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間	自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度	自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日
1	一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	1	一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
	報酬給与等 1,553 百万円		報酬給与等 3,443 百万円
	退職給付費用 165 百万円		退職給与引当金繰入 208 百万円
	役員退職慰労引当金繰入 95 百万円		退職給与引当金戻入 51 百万円
	賞与引当金繰入 340 百万円		役員退職慰労引当金繰入 206 百万円
	事務計算費 609 百万円		賞与引当金繰入 244 百万円
	減価償却費 180 百万円		事務計算費 1,210 百万円
			減価償却費 367 百万円
			貸倒引当金繰入 938 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間	自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度	自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日
1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)
	現金及び預金 3,896 百万円		現金及び預金 5,985 百万円
	有価証券 163,735 百万円		有価証券 751 百万円
	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 23 百万円		流動資産その他に含まれる買入金銭債権 791 百万円
	取得日から償還日までの期間が3ヵ月を超える債券 163,670 百万円		預入期間が3ヵ月を超える定期預金 38 百万円
	現金及び現金同等物 3,937 百万円		株式 686 百万円
			現金及び現金同等物 6,804 百万円
2	営業活動によるキャッシュフローのうち有価証券の取得による支出(226,783百万円)は、営業上の担保使用を目的に債券等を購入したことによるものであります。		

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>中間期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>12百万円</td> <td>7百万円</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>21百万円</td> <td>4百万円</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33百万円</td> <td>12百万円</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額	車両及び運搬具	12百万円	7百万円	4百万円	器具及び備品	21百万円	4百万円	16百万円	合計	33百万円	12百万円	20百万円	1年内	7百万円	1年超	13百万円	合計	21百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	5百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>12百万円</td> <td>5百万円</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>21百万円</td> <td>2百万円</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33百万円</td> <td>8百万円</td> <td>24百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	車両及び運搬具	12百万円	5百万円	6百万円	器具及び備品	21百万円	2百万円	18百万円	合計	33百万円	8百万円	24百万円	1年内	7百万円	1年超	17百万円	合計	25百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	6百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額																																																		
車両及び運搬具	12百万円	7百万円	4百万円																																																		
器具及び備品	21百万円	4百万円	16百万円																																																		
合計	33百万円	12百万円	20百万円																																																		
1年内	7百万円																																																				
1年超	13百万円																																																				
合計	21百万円																																																				
支払リース料	4百万円																																																				
減価償却費相当額	5百万円																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																		
車両及び運搬具	12百万円	5百万円	6百万円																																																		
器具及び備品	21百万円	2百万円	18百万円																																																		
合計	33百万円	8百万円	24百万円																																																		
1年内	7百万円																																																				
1年超	17百万円																																																				
合計	25百万円																																																				
支払リース料	7百万円																																																				
減価償却費相当額	6百万円																																																				

当中間連結会計期間 自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日																																																				
<p>(貸主側)</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間 期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額</th> <th style="width: 20%;">減 価 償 却 累 計 額</th> <th style="width: 45%;">中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">777 百万円</td> <td style="text-align: right;">452 百万円</td> <td style="text-align: right;">324 百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">62 百万円</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> <td style="text-align: right;">35 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">839 百万円</td> <td style="text-align: right;">479 百万円</td> <td style="text-align: right;">359 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">214 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">262 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">476 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">150 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">81 百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減 価 償 却 累 計 額	中間期末残高	器具及び備品	777 百万円	452 百万円	324 百万円	そ の 他	62 百万円	26 百万円	35 百万円	合 計	839 百万円	479 百万円	359 百万円	1年内	214 百万円	1年超	262 百万円	合 計	476 百万円	受取リース料	150 百万円	減 価 償 却 費	81 百万円	<p>(貸主側)</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末 残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額</th> <th style="width: 20%;">減 価 償 却 累 計 額</th> <th style="width: 45%;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,100 百万円</td> <td style="text-align: right;">733 百万円</td> <td style="text-align: right;">367 百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">68 百万円</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,169 百万円</td> <td style="text-align: right;">760 百万円</td> <td style="text-align: right;">408 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">251 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">325 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">577 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">319 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">209 百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減 価 償 却 累 計 額	期末残高	器具及び備品	1,100 百万円	733 百万円	367 百万円	そ の 他	68 百万円	27 百万円	41 百万円	合 計	1,169 百万円	760 百万円	408 百万円	1年内	251 百万円	1年超	325 百万円	合 計	577 百万円	受取リース料	319 百万円	減 価 償 却 費	209 百万円
	取得価額	減 価 償 却 累 計 額	中間期末残高																																																		
器具及び備品	777 百万円	452 百万円	324 百万円																																																		
そ の 他	62 百万円	26 百万円	35 百万円																																																		
合 計	839 百万円	479 百万円	359 百万円																																																		
1年内	214 百万円																																																				
1年超	262 百万円																																																				
合 計	476 百万円																																																				
受取リース料	150 百万円																																																				
減 価 償 却 費	81 百万円																																																				
	取得価額	減 価 償 却 累 計 額	期末残高																																																		
器具及び備品	1,100 百万円	733 百万円	367 百万円																																																		
そ の 他	68 百万円	27 百万円	41 百万円																																																		
合 計	1,169 百万円	760 百万円	408 百万円																																																		
1年内	251 百万円																																																				
1年超	325 百万円																																																				
合 計	577 百万円																																																				
受取リース料	319 百万円																																																				
減 価 償 却 費	209 百万円																																																				

〔有価証券関係〕

前中間会計期間にかかる「有価証券の時価等」および当中間会計期間にかかる「子会社及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 国債・地方債等	170,768	170,694	74
(2) 社 債	7,024	6,989	35
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	177,793	177,683	110

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株 式	4,125	8,498	4,372
(2) 債 券			
国債・地方債等	64,636	64,610	26
社 債	4,950	4,964	14
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	73,712	78,073	4,360

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借 対照表計上額
	百万円
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	525
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	121
非上場債券	4,059

(前連結会計年度)(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 () 益
	百万円	百万円	百万円
流動資産に属するもの			
株 式	686	580	106
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	686	580	106
固定資産に属するもの			
株 式	14,017	29,849	15,832
債 券	21,163	21,334	170
そ の 他	-	-	-
小 計	35,181	51,183	16,002
合 計	35,867	51,763	15,895

(注) 1 . 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 ... 主に東京証券取引所の最終価格

上記以外の債券 ... 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残
(時価の算定が困難なものを除く) 存償還期間等を勘案して算定した価格

2 . 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

中期国債ファンド 64 百万円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式該当なし) 532 百万円

残存償還期間が1年以内の非上場公募債券 5,059 百万円

[デリバティブ取引関係]

当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)および前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）

	証券金融業	情報処理サービス業	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	11,410	1,702	13,112	-	13,112
(2)セグメント間の内部営業収益	8	45	53	(53)	-
計	11,418	1,747	13,165	(53)	13,112
営業費用	9,230	1,872	11,103	(53)	11,050
営業利益	2,187	125	2,061	-	2,061

前連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）

	証券金融業	情報処理サービス業	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	21,627	3,957	25,584	-	25,584
(2)セグメント間の内部営業収益	16	59	76	(76)	-
計	21,643	4,016	25,660	(76)	25,584
営業費用	17,543	3,924	21,468	(76)	21,391
営業利益	4,100	91	4,192	-	4,192

（注）1. 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な営業収益

- (1) 証券金融業...貸付金利息、有価証券貸付料等
- (2) 情報処理サービス業...事務計算受託料等

3. 会計処理基準等の変更

（当中間連結会計期間）

該当事項はありません。

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社1社が役員退職慰労引当金を計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「証券金融業」において当連結会計年度の営業費用は26百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

在外子会社がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

[1 株当たり情報]

当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 株当たり純資産額 1,018 円 07 銭	1 株当たり純資産額 986 円 86 銭
1 株当たり中間純利益 19 円 41 銭	1 株当たり当期純利益 28 円 12 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

中間監査報告書

日本証券金融株式会社

取締役社長 小島 邦夫殿

平成 12 年 12 月 15 日

東陽監査法人

代表社員

関与社員 公認会計士 野口 喜一

代表社員

関与社員 公認会計士 小林 祐

代表社員

関与社員 公認会計士 木曾 安一

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日までの第 91 期事業年度の中間会計期間（平成 12 年 4 月 1 日から平成 12 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 52 年大蔵省令第 38 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本証券金融株式会社の平成 12 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 12 年 4 月 1 日から平成 12 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

中間監査報告書

日本証券金融株式会社

取締役社長 小島 邦夫殿

平成 11 年 12 月 15 日

東陽監査法人

代表社員

関与社員 公認会計士 野口 喜一

代表社員

関与社員 公認会計士 小林 祐

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成 11 年 4 月 1 日から平成 12 年 3 月 31 日までの第 90 期事業年度の中間会計期間（平成 11 年 4 月 1 日から平成 11 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続きのうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続きを実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して日本証券金融株式会社の第 90 期事業年度の中間会計期間（平成 11 年 4 月 1 日から平成 11 年 9 月 30 日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

東京都中央区銀座 6 丁目 13 番 16 号

関与社員が主として執務した事務所

同 上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

期 別 科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成11年9月30日現在)		(平成12年9月30日現在)		(平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1,715		1,903		4,349	
2.コール・ローン	6,700		-		39,000	
3.有価証券 1	-		163,670		686	
4.貸付金	1,370,249		1,216,731		1,682,828	
(1)貸借取引貸付金	(1,199,896)		(927,841)		(1,512,182)	
(2)公社債貸付金	(46,916)		(195,118)		(50,223)	
(3)一般貸付金	(83,410)		(67,296)		(82,739)	
(4)その他の貸付金	(40,026)		(26,475)		(37,684)	
4.貸付有価証券	1,209,182		2,090,462		1,593,237	
5.保管有価証券 1	270,217		215,545		239,054	
6.寄託有価証券 1	1,294,049		950,476		1,780,304	
7.繰延税金資産	-		229		131	
8.借入有価証券代り金 1	724,054		1,641,492		784,333	
9.その他の流動資産 1	6,518		1,178		597	
貸倒引当金	1,923		1,776		3,359	
流動資産計	4,880,765	99.2	6,279,913	98.7	6,121,164	99.4
固定資産						
1.有形固定資産 2	2,145		2,228		2,100	
2.無形固定資産	279		203		249	
3.投資その他の資産 1	37,041		78,142		36,790	
貸倒引当金	50		20		24	
固定資産計	39,415	0.8	80,554	1.3	39,115	0.6
資産合計	4,920,181	100.0	6,360,468	100.0	6,160,280	100.0

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負債の部)						
流動負債						
1.コール・マネー	733,680		462,360		414,800	
2.売渡手形	-		11,000		-	
3.短期借入金	18,307		234,978		134,763	
4.コマーシャル・ペーパー	210,000		168,200		431,500	
5.未払法人税等	1,007		1,563		1,026	
6.賞与引当金	299		288		197	
7.貸借取引担保金	19,535		37,574		39,464	
8.貸付有価証券代り金	1,052,192		2,069,963		1,409,924	
9.預り金	8,490		8,354		10,601	
10.預り担保有価証券	1,792,006		1,452,787		2,303,182	
11.借入有価証券	970,943		1,793,697		1,300,414	
12.貸付有価証券見返	10,500		10,000		9,000	
13.その他の流動負債	1,561		1,857		1,676	
流動負債計	4,818,524	97.9	6,252,624	98.3	6,056,550	98.3
固定負債						
1.繰延税金負債	-		815		-	
2.退職給与引当金	2,190		-		2,109	
3.退職給付引当金	-		2,317		-	
4.役員退職慰労引当金	487		359		553	
固定負債計	2,677	0.1	3,492	0.1	2,662	0.1
負債合計	4,821,202	98.0	6,256,117	98.4	6,059,213	98.4
(資本の部)						
資本金	10,000	0.2	10,000	0.2	10,000	0.2
資本準備金	5,181	0.1	5,181	0.1	5,181	0.1
利益準備金	2,078	0.0	2,192	0.0	2,078	0.0
その他の剰余金						
1.任意積立金	77,468		79,464		77,464	
2.中間(当期)未処分利益	4,251		4,955		6,342	
その他の剰余金計	81,719	1.7	84,420	1.3	83,807	1.3
その他有価証券評価差額金	-	-	2,557	0.0	-	-
資本合計	98,979	2.0	104,351	1.6	101,067	1.6
負債・資本合計	4,920,181	100.0	6,360,468	100.0	6,160,280	100.0

中間損益計算書

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自平成11年4月 1日 至平成11年9月30日		自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日		自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営業収益	9,630	100.0	10,087	100.0	19,633	100.0
1.貸付金利息	4,079		4,567		10,111	
(1)貸借取引貸付金利息	(2,996)		(3,499)		(7,932)	
(2)公社債貸付金利息	(48)		(64)		(97)	
(3)一般貸付金利息	(992)		(970)		(2,001)	
(4)その他の貸付金利息	(42)		(33)		(79)	
2.借入有価証券代り金利息	609		974		1,301	
3.受取手数料	143		139		304	
4.有価証券貸付料	4,798		4,262		7,915	
5.その他	-		143		-	
営業費用	4,979	51.7	5,267	52.2	8,954	45.6
1.支払利息	383		969		1,287	
(1)借入金利息	(125)		(362)		(434)	
(2)その他の支払利息	(258)		(607)		(853)	
2.コマーシャル・ペーパー利息	63		154		367	
3.支払手数料	313		321		526	
4.有価証券借入料	4,219		3,821		6,772	
営業総利益	4,651	48.3	4,820	47.8	10,679	54.4
一般管理費 1	3,325	34.5	3,240	32.1	7,437	37.9
営業利益	1,325	13.8	1,579	15.7	3,241	16.5
営業外収益 2	414	4.3	430	4.3	795	4.0
営業外費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
経常利益	1,739	18.1	2,009	20.0	4,036	20.5
特別利益 3	497	5.2	1,587	15.7	16	0.1
特別損失 4	4	0.1	464	4.6	4	0.0
税引前中間(当期)純利益	2,232	23.2	3,132	31.1	4,048	20.6
法人税、住民税及び事業税	1,011	10.5	1,570	15.6	1,716	8.7
法人税等調整額	-		294	2.9	82	0.4
中間(当期)純利益	1,221	12.7	1,857	18.4	2,414	12.3
前期繰越利益	3,029		3,098		3,029	
過年度税効果調整額	-		-		895	
税効果会計適用に伴う 圧縮記帳積立金取崩額	-		-		3	
中間(当期)未処分利益	4,251		4,955		6,342	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前 中 間 会 計 期 間 自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日</p>	<p>当 中 間 会 計 期 間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日</p>	<p>前 事 業 年 度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日</p>
<p>1. 正規の決算において採用している会計処理の原則および手続きと異なる事項</p> <p>(1)減価償却費 中間会計期間末日現在の有形固定資産にかかる年間償却見積額を期間により按分して計上しております。</p> <p>(2)退職給与引当金繰入額 当社の退職金支給規程に基づき算出した年間繰入見積額の2分の1相当額を計上しております。</p> <p>(3)貸倒引当金 前事業年度末の貸倒引当金設定の対象となる債権額により計算した額を計上しております。 なお、平成10年度の法人税法の改正（段階的な繰入率の逡減）に伴い、前事業年度末の当該債権額に当事業年度に適用される繰入率を乗じて計算した金額を計上しております。</p> <p>(4)法人税・住民税および事業税 中間会計期間を一事業年度とみなして計算した課税所得に基づく税額を計上しております。</p> <p>2. 資産の評価基準および評価方法 有価証券 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>—————</p> <p>1. 資産の評価基準および評価方法 有価証券 満期保有目的債券 ...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>—————</p> <p>1. 資産の評価基準および評価方法 有価証券 移動平均法による原価法を採用しております。</p>

前中間会計期間 自平成11年4月 1日 至平成11年9月30日	当中間会計期間 自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日	前事業年度 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日
<p>3．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 法人税法の規定による耐用年数（自動車を除く）を採用し、定率法により償却しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>2．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3．引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給対象期間に基づく当期の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（903百万円）については1年で費用処理し、当中間会計期間末ではその1/2を計上しております。</p>	<p>2．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法を採用し、自動車を除いては法人税法に規定する耐用年数により償却しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用し、法人税法に規定する耐用年数により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3．引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の定める法定繰入率による限度額のほか、個別債権について回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給与引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当社の退職金支給規程に基づく会社都合による期末退職金要支給額から期末在籍者にかかる適格退職年金資産残高を控除した額が退職給与引当金の期末残高となるよう計上しております。 また、取崩は退職者の前期末退職金要支給額によっております。</p>

<p>前 中 間 会 計 期 間 自平成11年4月 1日 至平成11年9月30日</p>	<p>当 中 間 会 計 期 間 自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日</p>	<p>前 事 業 年 度 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日</p>
<p>4 . リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引にかかる 方法に準じた会計処理によって おります。</p> <p>5 . 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備え るため、内規に基づく中間期末要 支給額を計上しております。</p> <p>4 . リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5 . 消費税等の処理方法 同 左</p>	<p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備え るため、内規に基づく期末要支給 額を計上しております。</p> <p>4 . リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5 . 消費税等の処理方法 同 左</p>

会計処理方法の変更

前中間会計期間 自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	当中間会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前事業年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
<p>役員退職慰労引当金の計上</p> <p>役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、内規の整備を機会に、同慰労金を役員の在任する各期に合理的に配分し、期間損益の適正化を図るため、前事業年度下期において内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、役員退職慰労金の内規の整備に関する取締役会決議を前事業年度下期に行ったため、前中間会計期間は従来の方によっております。このため、前中間期に変更を行った場合に比べて、前中間会計期間の経常利益は57百万円、税引前中間純利益は206百万円それぞれ多く計上されております。</p>	/	/

表示方法の変更

前中間会計期間 自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	当中間会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日
<p>未払事業税および未払事業所税については、前中間会計期間においては「未払事業税等」として表示していましたが、当中間会計期間においては未払事業税222百万円については「未払法人税等」に含め、未払事業所税5百万円については「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>「有価証券」は前中間期まで、「その他の流動資産」に含めて表示していましたが、当中間期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間期末の「有価証券」の金額は5.986百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 自平成11年4月 1日 至平成11年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日</p>	<p>前事業年度 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日</p>
<p>(事業税)</p> <p>前中間会計期間において「一般管理費」に含めておりました「事業税」(当中間期 217 百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により「法人税および住民税」(当中間期 794 百万円)に含め、当中間会計期間においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>(ソフトウェア)</p> <p>前事業年度まで「投資その他の資産」に計上しておりました自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 12 号 平成 11 年 3 月 31 日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記にかかるソフトウェアの表示については、「投資その他の資産」から「無形固定資産」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(ソフトウェア)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しておりました自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 12 号 平成 11 年 3 月 31 日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記にかかるソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産 977 百万円(流動資産 131 百万円、投資その他の資産 846 百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は 82 百万円、当期末処分利益は 977 百万円多く計上されております。</p>

前中間会計期間 自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	当中間会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前事業年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間期から退職給付にかかる会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は18百万円増加したものの、厚生年金掛金等を調整した経常利益は9百万円増加し、税引前中間純利益は442百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等にかかる未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間期から金融商品にかかる会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、その他有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金2,557百万円および繰延税金負債1,859百万円を計上しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券およびその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として投資その他の資産に含めて表示しております。その結果、流動資産の有価証券は3,378百万円増加、投資有価証券は同額減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

[注 記 事 項]

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)																																												
<p>1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">83,200 百円</td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券</td> <td style="text-align: right;">810,743 百円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券代り金</td> <td style="text-align: right;">724,054 百円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,999 百円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">224 百円</td> </tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コール・マネー</td> <td style="text-align: right;">448,380 百円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,631 百円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">670,737 百円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、公社債貸付金および一般貸付金等の受入担保有価証券 83,627 百万円を債務の担保に供しております。</p> <p>2 有形固定資産より控除した減価償却累計額は 2,557 百万円であります。</p> <p>3 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、その他の流動負債に含めて表示しております。</p>	保管有価証券	83,200 百円	寄託有価証券	810,743 百円	借入有価証券代り金	724,054 百円	その他の流動資産	4,999 百円	投資その他の資産	224 百円	コール・マネー	448,380 百円	短期借入金	10,631 百円	借入有価証券	670,737 百円	<p>1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,000 百円</td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券</td> <td style="text-align: right;">574,862 百円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券代り金</td> <td style="text-align: right;">1,641,492 百円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">10,062 百円</td> </tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コール・マネー</td> <td style="text-align: right;">307,260 百円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td style="text-align: right;">11,000 百円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">118,561 百円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,581,098 百円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、公社債貸付金および一般貸付金等の受入担保有価証券 209,958 百万円を債務の担保に供しております。</p> <p>2 有形固定資産より控除した減価償却累計額は 2,618 百万円であります。</p> <p>3 同 左</p>	有価証券	4,000 百円	寄託有価証券	574,862 百円	借入有価証券代り金	1,641,492 百円	投資その他の資産	10,062 百円	コール・マネー	307,260 百円	売渡手形	11,000 百円	短期借入金	118,561 百円	借入有価証券	1,581,098 百円	<p>1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">寄託有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,054,596 百円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券代り金</td> <td style="text-align: right;">784,333 百円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">131 百円</td> </tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コール・マネー</td> <td style="text-align: right;">205,800 百円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">103,561 百円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">738,741 百円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、公社債貸付金および一般貸付金等の受入担保有価証券 45,521 百万円を債務の担保に供しております。</p> <p>2 有形固定資産より控除した減価償却累計額は 2,602 百万円であります。</p> <p>3 _____</p>	寄託有価証券	1,054,596 百円	借入有価証券代り金	784,333 百円	投資その他の資産	131 百円	コール・マネー	205,800 百円	短期借入金	103,561 百円	借入有価証券	738,741 百円
保管有価証券	83,200 百円																																													
寄託有価証券	810,743 百円																																													
借入有価証券代り金	724,054 百円																																													
その他の流動資産	4,999 百円																																													
投資その他の資産	224 百円																																													
コール・マネー	448,380 百円																																													
短期借入金	10,631 百円																																													
借入有価証券	670,737 百円																																													
有価証券	4,000 百円																																													
寄託有価証券	574,862 百円																																													
借入有価証券代り金	1,641,492 百円																																													
投資その他の資産	10,062 百円																																													
コール・マネー	307,260 百円																																													
売渡手形	11,000 百円																																													
短期借入金	118,561 百円																																													
借入有価証券	1,581,098 百円																																													
寄託有価証券	1,054,596 百円																																													
借入有価証券代り金	784,333 百円																																													
投資その他の資産	131 百円																																													
コール・マネー	205,800 百円																																													
短期借入金	103,561 百円																																													
借入有価証券	738,741 百円																																													

(中間損益計算書関係)

前 中 間 会 計 期 間 自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日	当 中 間 会 計 期 間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	前 事 業 年 度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日
<p>1 このうち、当中間期の減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 48 百万円 無形固定資産 50 百万円</p>	<p>1 このうち、当中間期の減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 39 百万円 無形固定資産 45 百万円</p>	<p>1 このうち、当期の減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 96 百万円 無形固定資産 95 百万円</p>
<p>2 このうち、重要なものは次のとおりであります。</p> <p>有価証券利息 194 百万円 受取利息 7 百万円</p>	<p>2 このうち、重要なものは次のとおりであります。</p> <p>有価証券利息 188 百万円 受取配当金 139 百万円</p>	<p>2 このうち、重要なものは次のとおりであります。</p> <p>有価証券利息 394 百万円 受取配当金 242 百万円</p>
<p>3 このうち、重要なものは次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金戻入益 481 百万円</p>	<p>3 このうち、重要なものは次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金戻入益 1,586 百万円</p>	<p>3 _____</p>
<p>4 _____</p>	<p>4 このうち、重要なものは次のとおりであります。</p> <p>過年度退職給付費用 451 百万円</p>	<p>4 _____</p>

(税効果会計関係)

(当中間会計期間) (平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

中間会計期間に係わる納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係わる金額を計算しております。

(リース取引関係)

前 中 間 会 計 期 間 自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日	当 中 間 会 計 期 間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	前 事 業 年 度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運 搬 具</td> <td style="text-align: center;">百万円 12</td> <td style="text-align: center;">百万円 3</td> <td style="text-align: center;">百万円 8</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: center;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">24百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	車両及び 運 搬 具	百万円 12	百万円 3	百万円 8	器具及び備品	17	1	15	合 計	29	5	24	1年内	6百万円	1年超	17百万円	合 計	24百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運 搬 具</td> <td style="text-align: center;">百万円 12</td> <td style="text-align: center;">百万円 7</td> <td style="text-align: center;">百万円 4</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">167</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">147</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">179</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">152</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: center;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">153百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">19百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	車両及び 運 搬 具	百万円 12	百万円 7	百万円 4	器具及び備品	167	19	147	合 計	179	27	152	1年内	35百万円	1年超	118百万円	合 計	153百万円	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	19百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運 搬 具</td> <td style="text-align: center;">百万円 12</td> <td style="text-align: center;">百万円 5</td> <td style="text-align: center;">百万円 6</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: center;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">25百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	車両及び 運 搬 具	百万円 12	百万円 5	百万円 6	器具及び備品	21	2	18	合 計	33	8	24	1年内	7百万円	1年超	17百万円	合 計	25百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	6百万円
	取得価額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																													
車両及び 運 搬 具	百万円 12	百万円 3	百万円 8																																																																													
器具及び備品	17	1	15																																																																													
合 計	29	5	24																																																																													
1年内	6百万円																																																																															
1年超	17百万円																																																																															
合 計	24百万円																																																																															
支払リース料	4百万円																																																																															
減価償却費相当額	4百万円																																																																															
	取得価額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																													
車両及び 運 搬 具	百万円 12	百万円 7	百万円 4																																																																													
器具及び備品	167	19	147																																																																													
合 計	179	27	152																																																																													
1年内	35百万円																																																																															
1年超	118百万円																																																																															
合 計	153百万円																																																																															
支払リース料	20百万円																																																																															
減価償却費相当額	19百万円																																																																															
	取得価額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																													
車両及び 運 搬 具	百万円 12	百万円 5	百万円 6																																																																													
器具及び備品	21	2	18																																																																													
合 計	33	8	24																																																																													
1年内	7百万円																																																																															
1年超	17百万円																																																																															
合 計	25百万円																																																																															
支払リース料	7百万円																																																																															
減価償却費相当額	6百万円																																																																															

(有価証券関係)

当中間連結会計期間にかかる「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く)および前連結会計年度にかかる「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)(平成11年9月30日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

	中間貸借対照表計上額	時 価	評価損()益
	百万円	百万円	百万円
流動資産に属するもの			
株 式	688	730	42
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	688	730	42
固定資産に属するもの			
株 式	3,954	29,717	25,762
債 券	21,419	21,812	392
そ の 他	-	-	-
小 計	25,373	51,529	26,155
合 計	26,062	52,260	26,198

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く。)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格によっております。

2. 流動資産に属する株式には自己株式を含めて表示しております。なお、評価損は0百万円であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

買現先の有価証券(債券) 5,299 百万円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式該当なし) 8,582 百万円

残存償還期間が1年以内の非上場公募債券 2,059 百万円

(当中間会計期間)(平成12年9月30日現在)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
子 会 社 株 式	-	-	-
関 連 会 社 株 式	515	14,211	13,695

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間および前連結会計年度にかかる「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(2) その他

平成12年10月30日開催の取締役会において、株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条の規定に基づき、自己株式を買い受けて消却することを決議しております。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

提出書類	提出日	提出先
有価証券報告書〔事業年度 自平成11年4月1日〕 およびその添付書類〔(第90期) 至平成12年3月31日〕	平成12年6月29日	関東財務局長
発行登録書(コマーシャル・ペーパー)	平成12年4月10日	関東財務局長
訂正発行登録書(コマーシャル・ペーパー)	平成12年6月29日	関東財務局長
発行登録取下届出書(コマーシャル・ペーパー)	平成12年10月31日	関東財務局長

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。

